

# 第35期 事業報告書

平成14年4月1日 ▶ 平成15年3月31日



兼松エレクトロニクス株式会社

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第35期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の決算を行いましたので、ここに当期の営業の概況などについてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、前半は一部経済指標の底入れの兆しに伴う期待感と輸出主導により持ち直すかのように見えてましたが、個人消費と民間の設備投資は振るわず、後半は国際情勢の緊迫化による米国経済への悪影響、株価の下落、原油価格の上昇などリスクの存在が経済全般に影響し、依然として厳しい状況が続きました。

IT関連分野においても、需要の鈍化が続き企業の収益環境は一層厳しいものとなりました。

こうした環境の中、当社は2000年度よりスタートしました中期3ヶ年事業計画の最終年度を迎え、その目標を達成すべくさまざまな施策を実行するとともに事業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、639億4千万円となり前年同期比82億4千3百万円（前年同期比14.8%増）の増収となりました。経常利益は28億5千4百万円となり前年同期比5億2千1百万円（前年同期比22.4%増）の増益となりましたが、投資有価証券評価損をはじめとする特別損失を11億5千5百万円計上した結果、当期純利益は9億1千6百万円となりました。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

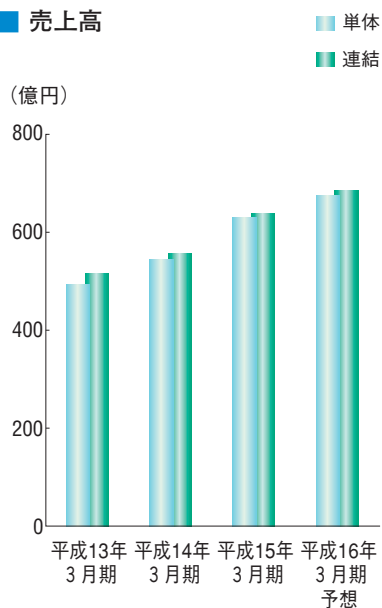
平成15年6月



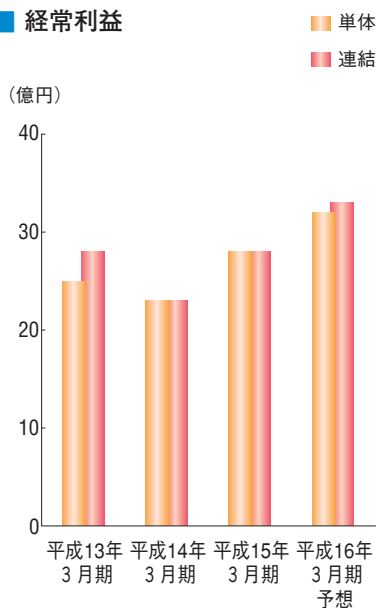
代表取締役社長

北村章彦

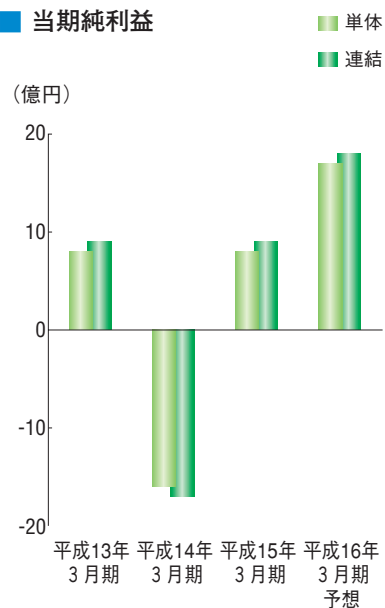
## ■ 売上高



## ■ 経常利益



## ■ 当期純利益



## ■ 単体・連結通期実績推移

(単位：百万円)

		第33期 平成13年3月期	第34期 平成14年3月期	第35期 平成15年3月期	第36期予想 平成16年3月期予想
売上高	単体	49,305	54,556	63,158	67,500
	連結	51,545	55,697	63,940	68,500
経常利益	単体	2,536	2,307	2,840	3,200
	連結	2,810	2,333	2,854	3,350
当期純利益	単体	812	△1,679	883	1,700
	連結	948	△1,703	916	1,800

# 経営方針

## ■ 経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に役立つ高度で最適なITソリューションを提供してまいります。

## ■ 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

引き続き営業力およびシステム技術力の強化と財務体質の改善に努めるとともに、長期的な企業成長のために人材の育成強化、事業領域の拡大、競争優位のためのシステム検証設備等へ積極的に投資していく所存であります。

## ■ 中長期的な経営戦略

### 基本方針

IT技術力を基盤に、お客様へ先進的で特長の高い価値の高いトータルソリューションを提供するお客様志向の企業として進化を続けます。

### ● 独自のITソリューションによる事業の拡大

サーバーシステムを基盤に、コアビジネスであるドキュメント、ネットワーク、ストレージ、エンジニアリングの各分野において、システム構築からミドルウェア、アプリケーション、サポート・サービスまで包含したトータルソリューションを提供してまいります。

常にお客様の視点に立って、マルチベンダー対応のシステムインフラ構築・サポート、基幹システムとオープン・Webシステムの連携等のノウハウを提供してまいります。

### ● 市場の拡大

ソリューション営業体制を業種別の編成とし、各業種ごとの特性やニーズに精通し、より一層お客様のお役に立つソリューションの提供に努めます。また既存の大規模顧客の深耕に加え、中堅企業・公共体を対象に、新規市場の拡大を図ってまいります。

### ●アライアンスによる戦力強化

急速なIT技術の進歩とビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、高度で多様化するお客様のニーズに、価値の高いソリューションとサービスを提供していくため、ビジネス領域を相互補完できるビジネスパートナーとのアライアンスの強化を図ってまいります。

### ●コーポレートブランドの向上

コーポレート・ガバナンス、ソリューション提案力、技術力、間接部門の専門性・支援力等企業体としての質を高め、お客様、株主、投資家の方々からの信頼を確立し、競争優位を図ってまいります。

### ●グループ力の強化・拡大

グループ会社の収益力の強化、業務提携の深化・拡大のため、成長性の高い事業や企業への資源投入を行い、営業基盤、技術基盤を強化しグループの収益力を拡大してまいります。

### ■会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

今日、企業活動の国際化が一層進展し社会の枠組みが大きく変わる中、株式公開企業にとっては、グローバルな資本市場の要請に対して適時・的確な情報開示や適正な行動メカニズムを構築・運営するとともに、より一層株主価値を重視した経営が強く求められております。

当社の経営上の重要事項は、経営会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みとなっており、社外2名を含む監査役会がこれを監督し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

さらに、より健全な企業への発展を強く意識し、当年度に企業倫理綱領を制定し、役職員・社外弁護士をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

## 営業の概況

事業の展開に関しましては、当社のコア・コンピタンスでありますドキュメント、ストレージ、ネットワーク、エンジニアリングの4つのソリューションを核に企業のITインフラ構築ビジネスにリソースを集中し、日本アイ・ビー・エム株式会社、株式会社日立製作所グループ等との協業ビジネスを順調に拡大させることができました。さらに、株式会社電通国際情報サービス等とのアライアンスにより、顧客業務システムの設計・開発・導入まで事業領域を拡大することができました。また、半導体プロセス・デバイスシミュレーションソフトの分野で、当社が国内総代理店をしてお

りましたスイスのISE社との間で合弁会社（アイ・エス・イー・ジャパン株式会社）を平成14年10月に設立し、国内ビジネスのさらなる拡大とともに、アジア圏での技術サポートも展開できる体制を構築いたしました。

組織体制に関しましては、ソリューションビジネスのさらなる拡大を図るためにシステムサポート部門の組織改編を行うとともに、製品の評価・検証を一元的に行うことができるKCCE（KEL Competency Center East）を平成14年7月に技術センター内に設立し、お客様への総合的な提案力と販売支援体制の強化を図りました。



## ■セグメント別連結売上高および連結営業利益

(単位：百万円)

		第34期	第35期
		平成14年3月期	平成15年3月期
システム事業	売上高	47,019	55,438
	営業利益	2,026	2,645
サービス・サポート事業	売上高	8,250	8,502
	営業利益	124	263
不動産管理事業	売上高	426	—
	営業利益	166	—
計	売上高	55,697	63,940
	営業利益	2,317	2,909
消去または全社	売上高	—	—
	営業利益	6	0
連結	売上高	55,697	63,940
	営業利益	2,324	2,909

(注)「不動産管理事業」については当該事業から撤退したため事業区分を廃止しております。

## ■システム事業の取り組み

### ●サーバーシステム

- ・新テクノロジーによるエンタープライズサーバーを中心にシステム構築需要が拡大

- ・Linuxをはじめとするオープンソース市場の拡大

### ●ドキュメントソリューション

- ・顧客の業務に適応した高速処理から分散処理までのドキュメントシステムを構築

- ・IBM社との協業による新規顧客の獲得

### ●ネットワークソリューション

- ・ブロードバンドに対応した企業ネットワークインフラ再構築が活発

- ・ネットワークとストレージの融合により需要が拡大

## ■システム事業

厳しい経済環境下において、企業間あるいは部門・組織の統廃合によるコスト削減、経営資源を集中するなどの動きを受けたシステムの再構築等が追い風となり、エンタープライズサーバーシステムを中心にドキュメントソリューション、ネットワークソリューションが好調で、連結売上高は554億3千8百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

## ■サービス・サポート事業

汎用系の周辺システム機器の保守収入は低下傾向にありますが、オープン系ソリューションビジネスは順調に推移し、システムの事前検証や性能評価、運用管理サービス等の堅調により、連結売上高は85億2百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

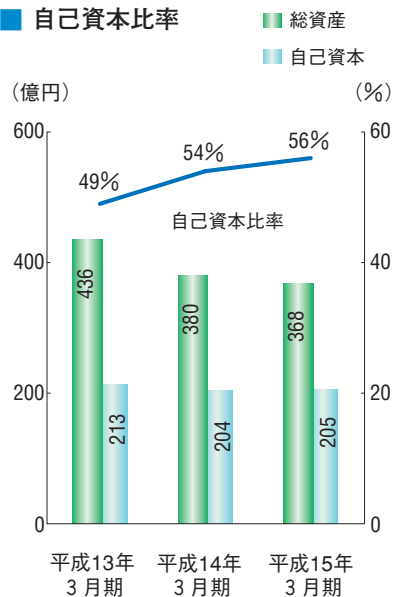
なお、当期より事業区分を変更しているため、前年同期との比較は当期の事業区分によった場合の数字と比較しております。

## 大きく改善された財務体質

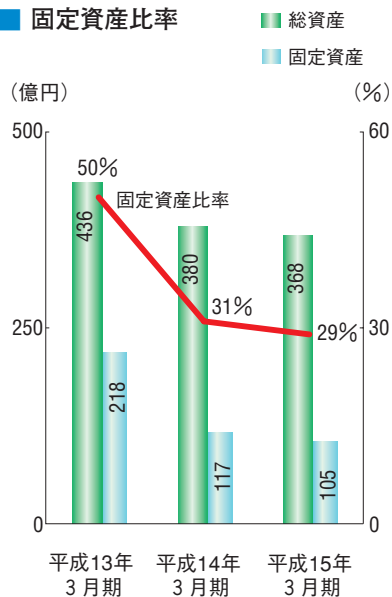
### ■財務体質の改善により経営基盤を強化

- 減損会計をにらみ不動産を売却処分
- 有価証券の時価評価処理
- 自己資本比率の向上により財務体質の改善
- 固定資産比率を大きく改善
- 有利子負債返済によりネット有利子負債はマイナスへ

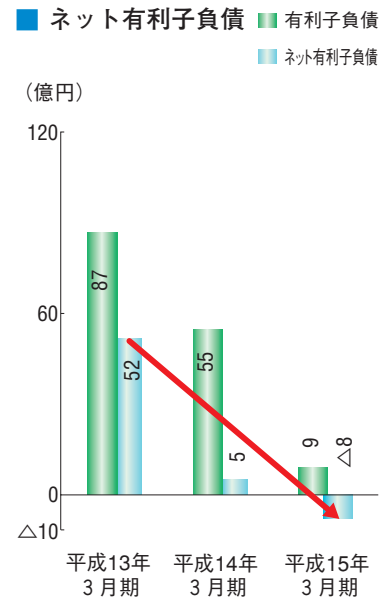
#### ■自己資本比率



#### ■固定資産比率



#### ■ネット有利子負債





## 株主重視・利益重視の収益力の高い企業を目指して

### ■ 来期の見通し

わが国経済の長期にわたる低迷、減速傾向が強まる海外経済や米国経済の先行きの不透明さ、また国内金融機関の不良債権処理問題など、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社は本年度よりスタートする新中期事業計画の初年度として、サーバーシステムを基盤に、コアビジネスであるドキュメント、ネットワーク、ストレージ、エンジニアリングの各分野において、システム構築からミドルウェア、アプリケーション、サポート・サービスまで包含したソリューションを提供し、お客様のニーズにお応えしてまいります。また、中堅企業、公共体といった新しい市場へのチャレンジやアライアンスによる戦力強化には従来にもまして注力し、グループ経営の強化にむけ一丸となって取り組みます。

### ■ 連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

兼松メディカルシステム株式会社、ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社、ケー・イー・エルシステムズ株式会社

前連結会計年度において非連結子会社であったケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社、ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であったケー・イー・エル総合サービス株式会社は当連結会計年度に清算したため連結の範囲から除外いたしました。

### ■ 持分法を適用した関連会社の数

2社

会社の名称

日本イー・ディー・イー株式会社、日本ティー・ケー・イー株式会社

前連結会計年度において持分法非適用会社であった日本ティー・ケー・イー株式会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第34期 平成14年3月期	第35期 平成15年3月期
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>26,340</b>	<b>26,354</b>
現金及び預金	5,020	1,853
受取手形及び売掛金	12,592	18,953
たな卸資産	3,185	4,298
繰延税金資産	1,288	404
その他	4,271	846
貸倒引当金	△16	△1
<b>固定資産</b>	<b>11,757</b>	<b>10,520</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,584</b>	<b>2,318</b>
建物及び構築物	500	513
貸与資産	912	716
土地	541	541
その他	629	546
<b>無形固定資産</b>	<b>461</b>	<b>475</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,711</b>	<b>7,727</b>
投資有価証券	6,190	4,828
長期貸付金	7	7
差入保証金	1,331	1,330
繰延税金資産	537	1,077
その他	865	773
貸倒引当金	△220	△290
<b>資産合計</b>	<b>38,097</b>	<b>36,875</b>

	第34期 平成14年3月期	第35期 平成15年3月期
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>12,200</b>	<b>13,950</b>
支払手形及び買掛金	7,545	11,030
短期借入金	1,702	280
未払法人税等	21	77
賞与引当金	632	796
その他	2,299	1,766
<b>固定負債</b>	<b>5,430</b>	<b>2,340</b>
長期借入金	3,853	680
退職給付引当金	1,331	1,481
役員退職慰労引当金	116	152
連結調整勘定	14	9
預り保証金	115	16
<b>負債合計</b>	<b>17,630</b>	<b>16,291</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>9,031</b>	<b>9,031</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>8,177</b>	<b>8,177</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>3,322</b>	<b>3,945</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△60</b>	<b>△551</b>
<b>自己株式</b>	<b>△4</b>	<b>△18</b>
<b>資本合計</b>	<b>20,466</b>	<b>20,584</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>38,097</b>	<b>36,875</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	第34期 平成14年3月期	第35期 平成15年3月期
売上高	55,697	63,940
売上原価	42,789	49,172
販売費及び一般管理費	10,582	11,858
営業利益	2,324	2,909
営業外収益	246	112
受取利息	4	14
受取配当金	15	12
持分法による投資利益	70	16
連結調整勘定償却額	4	4
雑収入	150	63
営業外費用	238	166
支払利息	161	36
投資事業組合運用損	6	103
雑支出	70	27
経常利益	2,333	2,854
特別利益	47	39
貸倒引当金戻入額	11	15
投資有価証券売却益	35	24
特別損失	5,052	1,155
固定資産処分損	4,813	60
関係会社整理損	—	145
投資有価証券評価損	193	807
投資有価証券売却損	—	70
会員権評価損	41	70
会員権売却損	5	—
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失(△)	△2,672	1,739
法人税、住民税及び事業税	43	109
法人税等調整額	△1,012	713
当期純利益または 当期純損失(△)	△1,703	916

## 連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

	第34期 平成14年3月期	第35期 平成15年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,177	8,177
資本剰余金期末残高	8,177	8,177
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,322	3,322
利益剰余金増加高	—	958
利益剰余金減少高	2,000	335
利益剰余金期末残高	3,322	3,945

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

	第34期 平成14年3月期	第35期 平成15年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262	486
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,551	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,286	△2,745
現金及び現金同等物の増加額または減少額	1,527	△3,051
現金及び現金同等物の期首残高	3,492	5,020
連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の減少額	—	△114
現金及び現金同等物の期末残高	5,020	1,853

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単体貸借対照表

(単位：百万円)

	第34期 平成14年3月期	第35期 平成15年3月期
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>23,430</b>	<b>25,783</b>
現金及び預金	4,814	1,710
受取手形	739	334
売掛金	11,404	18,227
商品	3,176	4,290
前渡金	4	4
前払費用	1,170	733
繰延税金資産	1,291	301
未収入金	724	92
その他の流動資産	120	88
貸倒引当金	△15	△0
<b>固定資産</b>	<b>11,567</b>	<b>10,340</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,569</b>	<b>2,302</b>
建物	494	507
構築物	1	1
器具備品	618	535
貸与資産	912	716
土地	541	541
<b>無形固定資産</b>	<b>459</b>	<b>454</b>
ソフトウェア	424	419
その他	34	34
<b>投資等</b>	<b>8,538</b>	<b>7,584</b>
投資有価証券	5,421	4,126
子会社株式	615	615
長期貸付金	7	6
破産更生等債権	0	0
子会社長期貸付金	3,260	—
長期前払費用	11	9
繰延税金資産	535	1,047
差入保証金	1,313	1,304
その他の投資	853	761
貸倒引当金	△3,480	△290
<b>資産合計</b>	<b>34,997</b>	<b>36,124</b>

	第34期 平成14年3月期	第35期 平成15年3月期
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>11,687</b>	<b>13,678</b>
支払手形	431	261
買掛金	6,817	10,553
短期借入金	996	—
一年以内返済予定 長期借入金	605	280
未払法人税等	20	21
未払事業所税	18	17
未払消費税等	149	99
未払費用	890	710
預り金	116	86
前受収益	1,018	949
賞与引当金	613	677
その他の流動負債	8	20
<b>固定負債</b>	<b>3,262</b>	<b>2,306</b>
長期借入金	1,803	680
退職給付引当金	1,327	1,458
役員退職慰労引当金	116	150
預り保証金	14	16
<b>負債合計</b>	<b>14,950</b>	<b>15,984</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>9,031</b>	<b>9,031</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>8,177</b>	<b>8,177</b>
資本準備金	8,177	8,177
<b>利益剰余金</b>	<b>2,903</b>	<b>3,500</b>
利益準備金	360	360
別途積立金	3,128	1,628
当期末処分利益または 当期末処理損失(△)	△585	1,511
<b>株式等評価差額金</b>	<b>△60</b>	<b>△550</b>
<b>自己株式</b>	<b>△4</b>	<b>△18</b>
<b>資本合計</b>	<b>20,047</b>	<b>20,139</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>34,997</b>	<b>36,124</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 単体損益計算書

(単位：百万円)

	第34期 平成14年3月期	第35期 平成15年3月期
売上高	54,556	63,158
売上原価	42,061	49,996
販売費及び一般管理費	10,281	10,296
営業利益	2,213	2,866
営業外収益	251	136
受取利息	65	15
受取配当金	33	20
雑収入	152	100
営業外費用	157	162
支払利息	86	36
雑支出	71	126
経常利益	2,307	2,840
特別利益	44	38
貸倒引当金戻入額	8	14
投資有価証券売却益	35	24
特別損失	5,050	1,155
子会社整理損	—	145
子会社貸倒引当金繰入額	3,260	—
固定資産処分損	1,540	60
投資有価証券評価損	193	807
子会社株式評価損	10	—
投資有価証券売却損	—	70
会員権評価損	41	70
会員権売却損	5	—
税引前当期利益 または税引前当期損失(△)	△2,697	1,724
法人税、住民税及び事業税	36	22
法人税等調整額	△1,055	818
当期利益または 当期損失(△)	△1,679	883
前期繰越利益	1,237	771
中間配当額	143	143
当期末処分利益または 当期末処理損失(△)	△585	1,511

## 利益処分

(単位：百万円)

	第34期 平成14年3月期	第35期 平成15年3月期
当期末処分利益または 当期末処理損失(△)	△ 585	1,511
別途積立金取崩額	1,500	—
合計	914	1,511
これを下記のとおり処分します。		
利益配当金 (1株につき5円)	143	143
取締役賞与金	—	14
次期繰越利益	771	1,354

(注) 平成14年12月9日に1株につき5円の中間配当を実施いたしました。  
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要

- 商号 兼松エレクトロニクス株式会社
- 英 文 名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
- 本 社 東京都中央区京橋 2 丁目17番 5 号  
兼松ビル別館  
電話(03)5250-6801
- 設 立 昭和43年 7 月23日
- 資 本 金 90億3,125万7,883円
- 従 業 員 数 597名
- 事 業 内 容 電子機器類およびソフトウェアなら  
びにそのシステムの輸出入売買、賃  
貸・リース、保守および開発・製造、  
電気通信工事業、電気通信事業
- ホームページ  
アドレス <http://www.kel.co.jp/>



本 社(兼松ビル別館)

## 国内営業のご案内

- 主要な事業所
- 本社  
東京都中央区京橋 2 丁目17番 5 号  
電話 (03) 5250-6801
- 蒲田分室  
東京都大田区南蒲田 2 丁目16番 1 号  
電話 (03) 5703-2176
- 技術センター  
東京都江東区越中島 2 丁目 1 番38号  
電話 (03) 5639-3211
- 大阪支社  
大阪市中央区淡路町 3 丁目 1 番 9 号  
電話 (06) 6201-5547
- 名古屋支店  
名古屋市中区栄 2 丁目 9 番 3 号  
電話 (052) 202-5311
- 福岡支店  
福岡市博多区博多駅前 3 丁目23番22号  
電話 (092) 471-3284
- 札幌支店  
札幌市中央区南一条西 6 丁目15番 1 号  
電話 (011) 241-2493
- 関係会社
- 兼松メディカルシステム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
- KEL Trading Inc.
- 日本イー・ディー・イー株式会社
- 日本ティー・ケー・イー株式会社
- アイ・エス・イー・ジャパン株式会社

# 株式の概況

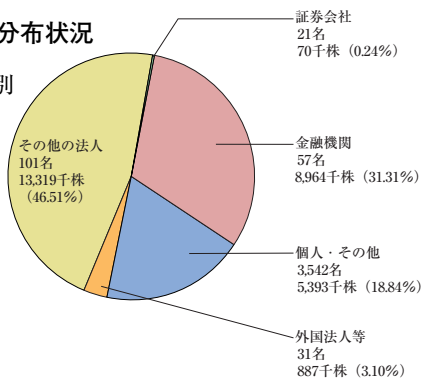
(平成15年 3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 42,206,000株
- 発行済株式の総数 28,633,952株
- 株主数 3,752名
- 大株主 (千株) (%)

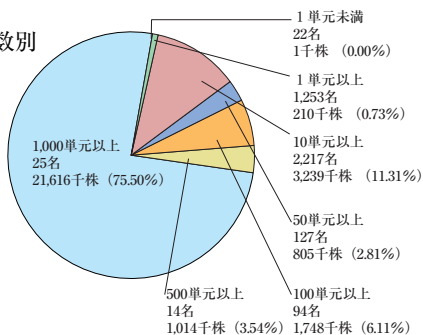
株主名	株式数	議決権比率
兼松株式会社	6,446	22.55
株式会社電通国際情報サービス	5,730	20.05
第一生命保険相互会社	1,762	6.16
株式会社東京三菱銀行	1,117	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,067	3.74
株式会社みずほコーポレート銀行	958	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	724	2.53
兼松エレクトロニクス従業員持株会	502	1.76
株式会社三井住友銀行	370	1.29
中央三井信託銀行株式会社	332	1.16

## 株式の分布状況

### 所有者別



### 所有株数別



# 役員

(平成15年 6月26日現在)

取締役会長	宮崎 章
代表取締役社長	北村 章彦
取締役副社長	新美 雄三
常務取締役	菅井 勉
常務取締役	江崎 文昭
常務取締役	杉浦 廣道
取締役	川崎 紘一
取締役	佐藤 宏
取締役	井上 晋
取締役	藤倉 博美
取締役	袖上 尚満
取締役	榎本 秀貴
取締役	森戸 秀明
取締役	笠 健児
常勤監査役	藤田 俊介
常勤監査役	鈴木 正宏
監査役	羽田 二郎
監査役	圓佛 誠孝

- (注) 1. 取締役のうち森戸秀明、笠 健児の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち鈴木正宏、羽田二郎、圓佛誠孝の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 毎年3月31日
- 中間配当を行う場合の基準日 毎年9月30日
- 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所  
(郵便物送付先)  
(お問合せ先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 (03) 3323-7111 (代表)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
- 1単元の株式の数 100株
- 公告掲載新聞名 日本経済新聞
- 当社は、貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えてホームページに掲載することといたしました。  
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス  
<http://www.kel.co.jp/kel.html>

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

インターネットでも各用紙のご請求を受付しております。

ホームページアドレス

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

